

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,087,274	流 動 負 債	290,242
現金及び預金	782,123	未払金	187,737
未収運賃	178,905	未払法人税等	16,920
未収金	95,846	未払消費税等	46,749
貯蔵品	23,932	預り金	1,804
前払費用	6,466	前受金	15,398
		リース債務	1,653
		賞与引当金	19,978
固 定 資 産	1,369,636	固 定 負 債	330,316
有形固定資産	1,220,190	預り保証金	6,009
土地	52,213	繰延税金負債	15,279
建築物	132,540	退職給付引当金	148,654
構築物	832,742	役員退職慰労引当金	5,172
車両	184,192	車両修繕引当金	155,200
機械装置	5,478		
工具器具備品	4,249		
リース資産	2,550		
建設仮勘定	6,224		
無形固定資産	1,452	負 債 合 計	620,558
電話加入権	1,452	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	147,993	株 主 資 本	1,796,688
関係会社株式	45,000	資本金	1,573,107
投資有価証券	100,771	資本剰余金	19,208
差入保証金	30	資本準備金	19,208
長期前払費用	248	利益剰余金	204,372
その他の投資等	1,943	その他利益剰余金	204,372
		別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 295,627
		評価・換算差額等	39,663
		その他有価証券評価差額金	39,663
		純 資 産 合 計	1,836,352
資 産 合 計	2,456,910	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,456,910

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

鉄 道 事 業		
営 業 収 益		1,100,573
貨 物 運 輸 収 入	598,835	
運 輸 雑 収 入	82,644	
業 務 受 託 収 入	419,093	
営 業 費		1,083,693
運 送 費	837,939	
一 般 管 理 費	125,469	
諸 税	33,492	
減 価 償 却 費	86,792	
鉄 道 事 業 営 業 利 益		16,880
関 連 事 業		
営 業 収 益		193,090
関 連 事 業 収 入	193,090	
営 業 費		155,373
関 連 事 業 費	155,373	
関 連 事 業 営 業 利 益		37,716
全 事 業 営 業 利 益		54,596
営 業 外 収 益		6,213
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,815	
雑 収 入	4,398	
営 業 外 費 用		468
支 払 利 息	468	
経 常 利 益		60,341
特 別 損 失		240
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	240	
税 引 前 当 期 純 利 益		60,101
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		12,260
当 期 純 利 益		47,840

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税額は一般管理費に計上しております。

II 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2020年3月31日)を適用しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ー 千円

(2) その他の情報

資産または資産グループに減損の兆候があるかどうかについては、営業活動から生ずる損益の推移及び今後の見込み、市場環境の著しい変化などを総合的に勘案して判断しております。

なお、当該見積りについては、将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があり、見積りが実績と乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 車両修繕引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 155,200 千円

(2) その他の情報

車両修繕引当金については、直近の実績金額に基づき、一定の周期(10年から12年)で発生する全般検査に係る費用を見積もって計上しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,514,134 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 86,355 千円

短期金銭債務 117,991 千円

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益 451,986 千円

営業費 261,180 千円

営業取引以外の取引高 6,936 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,146,215 株

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 15,279 千円

なお、繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、車両修繕引当金等であり、全額評価性引当を行っております。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社に対する短期貸付金に限定しております。

未収金及び未収運賃に係る顧客の信用リスクは、信用調査に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	782,123	782,123	—
(2) 未収運賃	178,905	178,905	—
(3) 未収金	95,846	95,846	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	79,559	79,559	—
(5) 未払金	(187,737)	(187,737)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

なお、非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 — %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	422,957	未収金	82,448
				連絡運賃 の精算及 び出向者 の受入れ	1,085,433	未払金	112,303
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 — %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	117,162	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 電子申告受 託 役員の兼任 5名	専用線使用 料等受入	29,028	未収運賃	2,047
						未収金	1,833
				建物の賃貸	5,040	未収金	26
				業務受託金			
	業務負担金 貨物手数料	52,347	未払金	5,687			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	全国通運 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	216,164	未収運賃	20,752
				貨物手数料	553	未払金	50
	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	資金の貸付 リース取引	資金貸付	300,000	短期貸付金	—
				資金回収	300,000		
				利息額受入	299		
	リース代金 支払	19,908	リース債務	1,653			
	物品等の購 買	封印環等の 購買	276	未払金	—		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。
その他の取引については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

X 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	583円67銭
1株当たり当期純利益	15円20銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。